



平成 29 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 日本冶金工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 木村 始  
(コード番号 5480 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 経営企画部長 木内 康裕  
(TEL : 03-3273-3612)  
URL http://www.nyk.co.jp/

## 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2017年度を起点として取組む3ヶ年の「中期経営計画 2017」を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### I. 「中期経営計画 2017」の概要

##### 1. 「中期経営計画 2017」策定の背景

当社は、安定した黒字確保と復配を実現すべく、「中期経営計画 2014」（2014年度～2016年度）を策定し、収益力の強化に取り組んでまいりましたが、電力コストの上昇、ニッケル鉱石禁輸の影響を受けた大江山ルッペの生産減によるコスト増を打ち返すには至らず、目標とした収益レベルには届きませんでした。しかしながら、2013年度から4期連続の黒字確保を果たすとともに、2015年度には7期振りの復配を実現いたしました。

斯かる状況の下、当社は、国内業界再編によるステンレス市場構造の変化、高機能材のグローバル市場での競争激化、成長する新興国市場（ロシア・インド・中東等）での需要増に対応して、新たな戦略的取り組みが求められております。これら内外における事業環境の変化に確実に対応すべく、「中期経営計画 2017」（2017年度～2019年度）では、当社が高機能材事業と一般材事業を両輪として国内外において競争力あるステンレス特殊鋼メーカーとして勝ち抜くための諸施策を取りまとめました。

##### 2. 「中期経営計画 2017」の位置付けとコンセプト

当社は、当社創立 100 周年に当たる 2025 年において、「堅固な国内ステンレス事業と長期的に持続可能なコーポレート基盤をベースとした、高機能材（※）のグローバル・トップサプライヤー」を目指します。本中期経営計画 2017 は、その第 1 ステップの 3 ヶ年と位置付け、次の 3 つのテーマを掲げました。

「中期経営計画 2017」の 3 つテーマ

- |                                                             |
|-------------------------------------------------------------|
| ① アジアの高機能材（※）市場において、卓越した QCD 競争力で市場をリードするトップサプライヤーの地位を確立する。 |
| ② 国内ステンレス市場において、お客様の信頼に応え得る存在感のあるサプライヤーの地位を確立する。            |
| ③ 地域環境に配慮し、リサイクル・省資源・省エネルギーにより、社会に貢献する企業であり続ける。             |

（※）ニッケルを 20%以上含有する高ニッケル合金のフラット製品

3. 「中期経営計画 2017」の基本戦略

「中期経営計画 2017」の3つのテーマの実現のため、以下の戦略に取り組めます。

<p>高機能材事業のさらなる深化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 注力製品の一層の競争力強化と品揃えの拡充により、高機能材拡販の重点分野・市場での需要の掘り起こしを行います。             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成長分野（環境、社会インフラ、有機 EL 関連）への戦略的取組み</li> <li>● QCD 競争力の向上による製品ポートフォリオの強化</li> <li>● 技術開発力を活かした付加価値の高い製品の提供</li> </ul> </li> <li>➢ グローバル販売・生産体制の拡充とアジア・新興市場への取組み強化を行います。             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国鉄鋼メーカーとの合弁プロジェクト（JV）推進</li> <li>● 東アジア・東南アジアに加え、インド・ロシア・中東市場での営業強化</li> </ul> </li> </ul>
<p>一般材事業の再構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業界再編と国内ステンレス市場の構造変化に対応した体制整備を進めます。             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門メーカーの強みを活かした小回りの効いた営業</li> <li>● 需要拡大に見合う設備能力増強（休止設備の再稼働）</li> <li>● 老朽化した厚板設備のリプレースの検討</li> </ul> </li> <li>➢ 需要が堅調な高付加価値材（チェッカー／ポルカプレート、耐熱鋼、快削鋼）の積極的な拡販を図ります。             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会インフラ整備、工場リフレッシュ需要への対応</li> <li>● 海外日系メーカーへの販路拡大</li> </ul> </li> </ul>
<p>製造プロセス革新と川崎製造所リフレッシュ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 高機能材製品の供給基地として「新たな付加価値の創造」を実現するため、川崎製造所と大江山製造所で品質・納期・コスト全般に亘るプロセス革新（設備投資含む）を実行します。             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造可能サイズの拡充</li> <li>● 機能強化と付加価値向上のための設備対応</li> <li>● 生産管理体制の向上による高機能材在庫の活用促進</li> <li>● コストダウンの徹底（技術改善、委託取込、省エネ等）</li> </ul> </li> <li>➢ コンパクトで環境に配慮した都市型製造所への進化に向けて、川崎製造所のリフレッシュを行います。             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 工場レイアウトの抜本見直しによる土地生産性向上</li> <li>● 物流改善と倉庫機能の拡充</li> <li>● 周辺環境に配慮した生産設備の整備</li> </ul> </li> </ul>
<p>原料・大江山製造所競争力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 安価原料を極限まで活用し、原料コスト競争力を最大化いたします。             <ul style="list-style-type: none"> <li>● リサイクル原料としてのスクラップ利用の量的拡大と多様化の推進</li> <li>● 安価ニッケル源（裾物原料）の調達拡大</li> </ul> </li> <li>➢ 大江山製造所の経営資源（技術・人材・設備・立地）を活かし、事業の強化を図ります。             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高品位原料（都市鉱山からの高ニッケル含有資源）の使用拡大</li> <li>● キルンの燃料コスト削減に向けた設備対応</li> </ul> </li> </ul>

企業インフラ整備・基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 企業基盤を強化し、外部環境に左右され難い体質への改善を図り、存在価値のある企業であり続けることを目指します。</li> <li>● 増大する電力コスト負担への対応</li> <li>● 寮、社宅等のリフレッシュ</li> <li>● 財務体質の改善</li> <li>● 優秀な人材の確保と育成</li> <li>● IT・システムインフラの整備</li> </ul>
企業統治体制の整備と企業責任を果たす取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 内部統制の一層の強化に努めます。</li> <li>● 企業集団における業務の適正化を確保するための体制の維持向上</li> <li>● 事業経営に伴い発生するリスクの適切な管理</li> <li>➤ 環境保全活動に強力に取り組む、持続可能な循環型社会の創造に貢献してまいります。</li> <li>● 周辺環境への配慮と地域社会との共存共栄</li> <li>● リサイクル原料活用・省資源・省エネルギーの推進</li> </ul>

#### 4. 「中期経営計画 2017」の設備投資計画

製造プロセス革新と川崎製造所リフレッシュの実現に向けて、戦略的設備投資を実行いたします。その他の投資を含めた今後 3 年間の投資規模としては、本中計期間中の減価償却費の 2 倍以上に相当する 280 億円を計画しております。

「中期経営計画 2017」の設備投資計画

内訳		投資金額
戦略的設備投資	製造プロセス革新	125 億円
	川崎製造所リフレッシュ	25 億円
	小計	150 億円
基盤強化		95 億円
関係会社関連		35 億円
合計		280 億円

#### II. 「中期経営計画 2017」の達成目標

- ・ 経常利益は、将来に向けた積極的な設備投資と借入金圧縮による財務体質強化を両立できる利益水準を目指します。
- ・ ROE 8%以上、ネット D/E 1.0 未満を目標とし、資本効率向上と財務体質改善の両立を図ります。
- ・ 配当性向は 20%以上を目標とし、株主還元と財務体質強化及び成長投資のバランス確保を図ります。

「中期経営計画 2017」達成目標

(2020 年 3 月期)		達成目標
経常利益	単体	55 億円
	連結	70 億円
ROE		8%以上
ネット D/E レシオ		1.0 未満
配当性向 (連結)		20%以上

以 上